

リンクスの 事業再生現場

レポート 第117回

Rincs (株) リンクス

宇都宮市西一の沢町8-22 栃木県林業会館5F
TEL : 028-634-5088
Mail : info@rincs.biz
URL : https://www.rincs.biz/

【日本企業、新陳代謝の兆し】

6月30日の日経新聞一面見出しは、現場の肌感覚を数字で裏付けている記事でした。

内容を要約すると、昨年の新設法人は14万件で、その前年より8.9%増えているのに対し、自主的な廃業である「解散」や「登記閉鎖」は、14.5%増の4万件以上、倒産も過去最高水準の9000件と、急増しているとのこと。企業の「スクラップ&ビルド」が過去にないスピードで起きているとの見解です。

記事には、政府の開業融資や優遇税制によりベンチャー企業の開業が増えている反面、コロナ融資の返済開始や景気回復の遅れから廃業せざるを得ない企業も増えているとありました。

確かに現場では、コロナ前であれば「雇用の維持」や「事業再建」のためであれば、税金や社会保険料の支払の繰延べといった「公的な支援」が受けられたのですが、今はそういった支援を受けることが難しくなっています。社長と税務署や社保の窓口に帯同しても、職員はそっけなく、脅しともとれるような「回収」を主張してきます。そこには、税を支払できなければ「倒産」もやむを得ないといった、「政策的な意図」も感じます。

実際、コロナ禍で繰延べした消費税や社会保険料が多額になり、支払できずに倒産する企業は、枚挙に暇がないほどです。

税務署や社会保険事務所の「手のひらを返した」対応の変化は、開業率の上昇が関係しているのではないのでしょうか。

資本主義経済の原則で、企業の優勝劣敗、スク

ラップ&ビルドは、経済全体の活性化の維持のためには重要な要素です。

経済全体が国際的な競争力を維持するには、競争力を失った企業や「低収益企業」、補助や支援で生き続ける「ゾンビ企業」を市場から排除し、競争力のある企業を育てることが必要です。また、オーバープレーヤーの市場は、過度な価格競争のため、研究開発投資の不足や、賃金がいつまでも上昇しない、といった問題が起きやすくなります。

一方で「低収益企業」は、地方の中小零細企業に多いのが実情で、そこには多くの雇用があり、地方の経済を支えているので、安易な排除は失業者と地方の疲弊を生むだけです。

長年にわたるデフレ、失われた30年は、そのジレンマから抜け出せず、官民で低収益企業を保護し続けたため起こった現象かもしれません。

開業と廃業の増加は、まさにスクラップ&ビルドが進行しているということ、経済全体に大きな「転機」が起きていることの証拠です。

租税当局の手のひらを返したような方向転換は、意図的にこれを促すための施策だと言えるのかもしれませんが。

また金融の面で見ても、資金繰りへの支援は限定的になり、低収益や後継者のいない企業には、市場からの退出、つまり廃業を勧める場合も多くなっているようです。

2024年は歴史に残る「大転換」の年、経営者は企業の状態を把握し、冷静に、先延ばしせず、より良い選択をすることが必要となっています。



〈著者プロフィール〉

代表取締役社長 佐藤 正人

昭和37年生まれ、大田原高校、新潟大学卒。

昭和60年足利銀行へ入行後、営業店、審査部門を経て平成16年退社。

在職中の事業再生の経験を活かし、平成18年栃木県で初めての事業再生専門のコンサルティング会社である(株)リンクスを設立し代表者に就任。以来地元中小企業の多くの事業再生を行っている。